第４回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会開催結果について

１　会議名

第４回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会

２　開催概要

書面開催（詳細は、別紙２「第４回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会（書面）開催要領」のとおり）

３　開催期間

令和３年２月１日（月）から令和３年２月10日（水）まで（10日間）

４　議題

「かながわ水源地域活性化計画（案）～やまなみ五湖の豊かな地域づくりに向けて～」に対する意見について

５　出席者

別紙３「次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会委員名簿」のとおり

６　開催結果

別紙１のとおり

第４回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会（書面開催）における意見

１　「かながわ水源地域活性化計画（案）～やまなみ五湖の豊かな地域づくりに向けて～」に対する意見について

⑴　素案からの変更点について

宮林委員長	①　「水源地域への交流人口（水源地域への来訪者数）」（第１章　11　目標及び効果検証） 　コロナ禍という中にあるので、短期的に見直す必要がある。コロナ禍においては、目標値の 40%減程度ではないか。ただし、オンライン・リモート等による関係人口の拡大を考慮すること。
	②　「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」 　津久井エリアは、ワーケーション等とともに、「企業の健康経営」に関わる施設（健康増進）の整備やコロナ禍における新しい交流体験の創出を考えてみてはどうか。 　宮ヶ瀬エリアは、DMOを中心としたエリア内のグランドデザインを創出し、その中にＥＳＤ等の環境教育推進の取組を考えてはどうか(例：小中学校の体験塾等)。 　山北エリアは、スマートＩＣを踏まえ、水源地の資料を集中した水源地の拠点として資料情報センターや水源館等の体験情報の受発信、案内人の運営をまとめるセクター（DMO）を整備してみてはどうか。また、３エリアの横断的な情報管理を行ってみてはどうか(森林・林業体験とセット)。 　各エリアを踏まえて、健康、教育、自然等に関するエビデンスを収集し、発信していく必要がある（健康：リラックス、教育：学力ＵＰ、自然：保護種等のリスト）。
鷲尾委員	案のとおり、了承する。
中里委員	特になし。
石田委員	①　素案から案になって全体的に計画の内容が洗練されてきたように思う。
	②　「水源地域への交流人口（水源地域への来訪者数）」（第１章　11　目標及び効果検証） 　素案よりも現実的な数値になったと思う。「2025 年までに 918 万人」は達成するのに簡単な目標ではないと思うが、定量的な目標値があることは、計画がより有意義なものになって良い。明確な目標は、それに向かって頑張れることや、取り組んだことを適切に評価することにつながる。
米田委員	①　「水源地域への交流人口（水源地域への来訪者数）」（第１章　11　目標及び効果検証） 　2021年以降の年増加率は約２パーセント、2019年から2021年までの増加率は20パーセントとなっているが、2020年及び2021年のコロナ禍の現状を鑑みると、目標来訪者数を事業開始時点（2021年）の見積もり数を848万人とした

	根拠を説明する必要があるのではないか(見積もり増加数年２パーセントを基にした場合、740万人となるので)。 ② 「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」 ３つのエリアの目指す姿は、次のようにまとめることができる。 津久井エリアは、「相模湖交流センター、津久井観光センター、藤野芸術の村を核として、『魅力と利便性の向上』を図る」こと。 宮ヶ瀬エリアは、「宮ヶ瀬ダムを中心に、宮ケ瀬やまなみセンター、鳥居原ふれあいの館、県立あいかわ公園、道の駅清川、各々の魅力を生かした『周遊ルートを形成』し、地域全体の活性化を図る」こと。 山北エリアは、「体験学習、水源地域と都市地域の交流事業の実施を通じて、『水源地域を知り、学ぶ場』として魅力を高める」こと。 目指す姿については、エリアごとに示されていると思うが、計画として３つに区分され、限られた資源(期間、予算など)内で実施する必要があるため、津久井エリアは、「魅力と利便性の向上」、宮ヶ瀬エリアは、「周遊ルートを形成」、山北エリアは、「水源地域を知り、学ぶ場」というように、エリアごとの目標の的を絞り、より強調する必要があると思う。
岩澤委員	① 「水源地域への交流人口(水源地域への来訪者数)」(第１章　11　目標及び効果検証) 右肩上がりの目標値に若干の違和感を感じるが、単位を万人から千人に変更したことで、具体的な数値目標に変更された様に感じる。 変更点については賛成するが、右肩上がりの数値目標に対する具体的な実行案を考えることも大事なのではないか。 ② 「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」 エリアの特色について、津久井エリアでは「市と各地区観光協会、地域関係団体」、山北エリアでは「地域住民と山北町」といったように活性化に向けて協力している団体名等を記載しているが、宮ヶ瀬エリアは、「財団、ＤＭＯ、市町村、企業等」と書かれている。実際のところ、企業等の企業とはどこを指すのかがピンとこないと感じる。宮ヶ瀬周辺には商店街もあり、ＮＰＯもあり、大きな組織だけではなく、小さな活動も表記していただくとありがたい。 エリアの特色には現在のこと、目指す姿には将来のことと区分されて記載されるのなら問題ない。 具体的に各エリアの目指す姿にエリアの素案から変更された活性化に向けた協力団体等が列記されていてとても良いと感じている。
宮崎委員	特になし。

石井委員	①　「水源地域への交流人口（水源地域への来訪者数）」（第１章　11　目標及び効果検証） 　令和３年度の数値が「8,480 千人」から始まっていることに無理があると思われる（根拠が必要）。 　令和３年度から令和７年度の間が２％ずつ伸びている設定なのであれば、8,000 千人弱が妥当ではないか。
	②　「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」 　「目指す姿」という小見出しと内容が合致していないのではないか。 　内容からすると、「事業の方向性」や「事業の方向性と進め方」等の方が適しているのではないか。
新井委員	特になし。
稲葉委員	「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」 　山北エリアの目指す姿について、現在、地域住民の高齢化により、既存の交流事業を継続させていくことが難しくなっている。そのため、都市部の団体や民間企業との連携等などによる、事業継続を目的とする具体的な施策を検討してもらいたい。
齋藤委員	特になし。
折田委員	①　「水源地域への交流人口（水源地域への来訪者数）」（第１章　11　目標及び効果検証） 　目標値について、2019 年の数値が「711」から「7,110」に、さらに各年の目標値と増加率も変更されているが、変更理由の説明が必要ではないか。
	②　「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」 　各エリアの記載内容は、従前の「事業の方向性」から各エリアの「目指す姿」に変わり、抽象的な表現から具体的な表現に変わったため、分かりやすくなったと感じる。

⑵ 計画(案)について

宮林委員長	①　「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」について、各地区(エリア)ごとに何が、いつ、どこで、どのように、誰に(相手)を明確にすること。
	②　コロナ禍ということもあるが、これからはエビデンスが必要になる。特に健康面においては、多様な科学的評価があり、それらを活用して何に適しているのかの戦略を考えること。
	③　三者を総括(統括)するセクターが必要(DMOなど)。
	④　各エリアにおける情報の受発信を一体化すること(③と同様)。
鷲尾委員	①　３つのエリアに共通する特色である「交通アクセスの良さ」、「行政と組織の協働体制」が３つのエリアの説明に繰り返し出てきており、エリアの特色が分かりづらくなっている。 　例えば、エリアの特色の項目で、【交通アクセス】や【連携・協力】としてまとめると分かりやすいのではないか。
	②　３つのエリアの説明をわかりやすくするために、「このエリアの活性化に向けては」と「同エリア内は」という記載を削除しても良いのではないか。
	③　「マイクロツーリズム」の使われ方に統一性がないように感じる。「マイクロツーリズム」の振興策については、観光関連課と足並みをそろえた表現にした方が良い(マイクロツーリズムが県としての観光振興策の柱であるなら、特色の項目では使わずに目指す姿の項目で今後の方向性として使う方が良いと思う)。また、マイクロツーリズムの用語説明の必要だと思う。
	④　「」の使い方について、マイクロツーリズムやワーケーション、交流に「」を付けるのか付けないのかは統一したほうが良い。また「公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団」の「」は必要ないのではないか。
	⑤　津久井エリアに記載のある「純揚水式地下発電所」について説明が欲しい。
	⑥　３つのエリアの説明について、コロナ禍の状況が津久井エリアのみに説明があるのには違和感がある。このため、「コロナ禍においてマイクロツーリズムへの関心が高まりを見せており」は削除しても良いのではないか。
中里委員	①　「第１章　２⑵ 水源環境の理解促進」 　記載の内容について、最終２行目から「両者が水源環境に対する共通の理解を深め、水源地域への認識を共有していきます。」となっているが、この「両者」とは、「水源地域住民」と「都市地域住民」、あるいは「神奈川県」と「水源地域住民・都市地域住民」の両者と迷うところであり、どちらになるのか示していただきたい。
	②　「第１章　11　目標及び効果検証」 　水源地域への交流人口を 2025 年に 918 万人とする目標であるが、令和３年度についても新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと思われ、各地

	域の交流事業についても中止等の予定となっているものもあり、令和３年度の目標数値の再検討をする必要があるのではないか。
	③　「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」における「津久井エリア」 「エリアの特色」中の下から７行目について、「首都圏連絡中央自動車道(圏央道)相模原インターチェンジ(相模原市ＩＣ)の項目に「高尾山インターチェンジ(高尾山ＩＣ)も加えていただきたい。
石田委員	①　「第２章　取組１　戦略的な発信方法の検討」 これには特に期待をしたいです。魅力的な資源があってもそれをきちんと発信できなければ数ある情報に埋もれて都市地域の人たちには届かない。 私自身も、取り組んでいることや地域のことについて情報発信をしているが、やはり一朝一夕に成果が表れるようなことではない。戦略的な発信を継続的に根気強く続けいていくことをぜひとも期待したい。
	②　「第２章　取組８　構成事業２　水源地域を学ぶ体験学習事業」 現行計画では、神奈川県と山北町森林組合で「水源地域を学ぶ体験学習」を実施している。本計画でも継続していくという認識でよいのか。また、これまでは山北町で行ってきたが、宮ヶ瀬、津久井エリアでも実施することは検討していないのか。
米田委員	○　第２章の各取組(取組１～６)について 計画を進めていくための必要なこととしては、「ＰＬＡＮ　ＤＯ　ＳＥＥ」のサイクルが機能するかにかかっていると思う。 本計画の実施体制として、「ＰＬＡＮ　ＤＯ」については、明確に図示されているが、「ＳＥＥ」については示されていない。 第１章の効果検証の部分で、有識者等で構成する「フォローアップ会議」で効果検証を行うとの記述があるが、実施体制の組織の中に明示がなく、どのような活動をするのかも不明である。実施体制の中で、「フォローアップ会議」を明確に提示する必要があると考える。 「フォローアップ会議」が、各取組、事業に密接に関わり、機能しなければ、各年度の事業の進捗状況及び成果の検証は難しいのではないかと思う。 「フォローアップ会議」が効率的に機能することにより、前年度を検証し、次年度へ提言を行い、事業に反映するという循環が可能になるのではないか。
岩澤委員	①　「第４章３(3) 検討委員会委員名簿」 「ＮＰＯ法人『結の樹　よってけし』」の標記を「ＮＰＯ法人結の樹よってけし」へ修正。
	②　「第２章　取組４　連携・協働を支援する体制の整備」

	「④　コーディネーターの検討」について、パブリックコメントにおける「コーディネーターは中核を担う大切なポジションであり、発掘に至らないのであれば、育成」するという意見に賛成する。 点の組織を線につなげるには「リーダー」「つなげ役」が必要で、各々でこれ以上を担うことは大きな負担となっている。 計画では「(略)コーディネーターのあり方を検討していきます。」とあるが、絵にかいたよう餅のような他人事に聞こえるので、もう一歩踏み込んだ表記が良い。
宮崎委員	前計画より分かりやすくまとまっていると思う。
石井委員	現地に直接来なくても理解の促進が図られるような疑似体験ができるコンテンツの導入等があれば良いのではないか。
新井委員	まず、現在の水源地域を取り巻く課題を挙げることにより、本計画を策定する意義が明確になってくるのではないかと思う。県においても水源地域の計画や施策等はハードやソフトを問わず数多くあるものと思われるが、その中で本計画が担う部分(大柱の目的)になってくるのだと思う。 課題を明確にしたうえで、その解決方法として中柱及び小柱で施策が展開していけば、より本計画の果たすべき役割が明確化されるのではないかと思う。
稲葉委員	①　「第２章　取組４　連携・協働を支援する体制の整備」 コーディネーター(組織・人)の検討について、コーディネーターをどのように見つけるのか。また、検討情報が少ないため、もう少し具体的に考えてもらいたい。 ②　「第２章　取組８　構成事業１　小中学校等交流事業」 交流の促進・持続について、学校間の交流を行うため、事業の実施は各市町村で行うが、マッチング業務や事業に係る費用を県に支援してもらいたい。 ③　「第２章　取組８　構成事業２　水源地域を学ぶ体験学習事業」 事業内容について、実施は町で行うことが可能だが、事業に係る費用は県に支援してもらいたい。
齋藤委員	特になし。
折田委員	○　第２章の各取組(取組１～６)について 各取組を具体化するためには、交流人口を増やし、人材を確保することが必要と考える。 水源地域では人口減少、少子高齢化により人材不足が課題となっており、従前の上流域と下流域の考え方から、本計画での水源地域住民と都市地域住民が「連携・協働」して取り組んでいく考え方は、より広く人材が求められると考えており、期待したい。

⑶ その他

宮林委員長	①　神奈川県水源地域名人(案内人)の登録 「知恵と技」、「語りの文化」、「食の文化」、「自然を知る」、「地域の生業」、「地域の遊び」を体験交流メニューと一体化する。
	②　協議会を民間にしてもっと機能的に運営する。
	③　「ＧＯ　ＴＯ　水源」という戦略を考えてみてはどうか。
	④　県内企業に対する水源地域の啓蒙・普及・支援の仕組みの検討。
	⑤　産官民連携による水源地の啓蒙・普及をどう進めるのかの検討。 例えば、「神奈川水源の日」などの記念日の設定など。
鷲尾委員	特になし。
中里委員	特になし。
石田委員	このような計画の策定には多くの人が関わっているので、どうしても表現の仕方が堅苦しくなってしまう。それ自体は仕方のないことだと思うが、分かりづらい計画のもとでは、関わる人達が目的意識を共有しにくいということが起こりがちである。 私は本計画の検討委員ではあるが、水源地域の中で実際に活動するプレーヤーでもある。ここで計画されていることを自分の地域に持ち帰り、周りの人たちに説明する役目がある。このため、私自身100%理解できていない部分もあるかもしれないが、自分なりにかみ砕いて周りの人たちに本計画の意義を伝えていけるようにしたい。 計画をつくることが目的になってはいけない。せっかく検討委員に呼んでいただいたので、本計画で掲げられていることを意味あるものにしていくためにも、微力ではありますが協力させていただきたいと思う。
米田委員	①　パブリックコメントにおける意見について(1) 「６　自治体間の適切な連携と役割分担」において「情報管理の一元化が必要」と意見がある。 情報管理の一元化は、その後の事業等の効果検証に必須の事項であると考える。一元化を可能にする組織の一案として「フォローアップ会議」の下に位置付けることもできるのではないか。
	②　パブリックコメントにおける意見について(2) 「取組２　特産品の支援」において「やまなみグッズについて、市町村間に温度差があり、新規認定数に隔たりがある」意見がある。 計画案では「『水源地域のブランド』としての連携」において「水源地域各市町村が個別にブランド認定している特産品と連携し、『水源地域のブランド(特産品)』として一体的にＰＲする」とある。 現状として、水源地域市町村が個別にブランド認定している特産品は、個別の事業として独立している。各市町村の個別の特産品事業に対し、大きなくくりで水源地域特産品「やまなみグッズ」事業でもあるとの認識を持って、

	定着させることができれば、「市町村間に温度差があり、新規認定数に隔たりがある」という印象を払拭することができるのではないか。 ③　パブリックコメントにおける意見について(3) 「第３章　実施体制」に関していくつか意見が出ているが、「フォローアップ会議」が明確になれば、持続可能な取組にシフトできるのではないかと思う。
岩澤委員	○　「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」 「山北エリアにおいて、「(仮称)山北スマートインターチェンジ(山北スマートＩＣ)」を記載することで便利になったことを提唱するのであれば、同様に「宮ヶ瀬エリア」にも「伊勢原大山インターチェンジ(伊勢原大山ＩＣ)」からのアクセスの良さを記載するのはどうか。将来に向けて計画されていることだけではなく、直近で開通した所も加筆してほしい。
宮崎委員	本計画の目的とは若干異なると思うが、計画の大柱に「水源地域を取り巻く環境を良好な状態で維持していく必要がある」としている。 一昨年の台風19号により、水源地域の河川、道路も大きな被害を受け、10日程度、断水の状況であった。水のありがたさ、大切さを身をもって経験したところである。 「災害に強い水源地域」というテーマを一考していただきたい。
石井委員	計画に基づく個別の取組についても、各市町村からの意見を取組に反映し、計画の着実な推進に生かしていただきたい。あわせて、各市町村からの意見を踏まえた県の考え方を示していただき、共有していくことが望ましい。
新井委員	特になし。
稲葉委員	①　交流事業の継続について 事業を実施する地域住民からは、高齢化による事業の継続難航の声に加えて、事業実施後の地域への効果が求められている。事業継続のためには、事業を実施する地域住民の利益を明確に与えるか、一部の事業を県が主体となって行う必要がある。 ②　町の事業について 現在、当町では、川崎市パートナーズ協定に係る計画書の中で川崎市立小学校への出張講座を年２回実施しているが、特段に補助等がなく、事実上ボランティアとなっている。体験学習を目的としたオンライン講座や出張講座の機会を拡大する場合、出張講座の実施団体の支援策を検討してもらいたい。
齋藤委員	特になし。
折田委員	パブリックコメントに森林整備に関連した意見が寄せられていることから、「第１章２(2) 水源環境の理解促進」に記載されている内容について、理解を深められるように取組が必要と感じる。

（参考）　事務局構成委員の意見

⑴　素案からの変更点について

県西地域 県政総合 センター	○　「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」 　修正部分のタイトルについて、各エリアの「目指す姿」となっているが、津久井エリア、宮ヶ瀬エリアについては、事業の方針等の記載のみで、目指す姿を読み取ることが難しいため、「○○エリアの方向性」としてはどうか。 　もし「目指す姿」と修正するのであれば、津久井エリア、宮ヶ瀬エリアについて、山北エリアの「水源地域を学び、知る場」のような記載が必要ではないか。
	○　「第２章　取組６　エリアごとの魅力を生かした事業の支援」 　山北エリアについては、目指す姿が「水源地域を知り、学ぶ場」と読み取れるが、よく町の意見を確認していただき、意見を反映していただくようお願いしたい。

⑵　計画(案)について

水源環境 保全課	○　「第１章１　計画の目的（大柱)」の注釈１ 　記載の地域を対象とする計画は複数あり、「水源地域」や「水源保全地域」など、計画によって定義が異なることから、本計画での呼称であることを明確化するため、次のとおり、修正をお願いしたい。 【現在】　水源地域：水道水源として(略) 　　都市地域：ダムによる開発水(略) 【修正】　水源地域：この計画において、水道水源(略) 　　都市地域：この計画において、ダムによる(略)

第４回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会（書面）　開催要領

１　議題

「かながわ水源地域活性化計画（案）～やまなみ五湖の豊かな地域づくりに向けて～」に対する意見について

２　開催期間

令和３年２月１日（月）から２月10日（水）まで（計10日間）

３　開催方法

(1)　会議出席の取扱い

次のいずれかの方法により作成した回答書を同封の返送用封筒にて「２　開催期間」内に御返送ください。なお、回答の期限は令和３年２月10日（必着）となります。

ア　自筆による作成

別添の回答書に議題に対する意見を直接記入し、自署して作成してください。

イ　パソコン等による作成

別途送付する電子データに議題に対する意見を入力・印刷し、捺印（又は自署）して作成してください。

(2)　意見の取りまとめ方法

回答書に記載された議題に係る各委員の意見を取りまとめ、委員会の意見とします。なお、委員間で意見が異なる場合には、委員長に判断いただき、委員会の意見を決定します。

４　議事録の作成及び公開方法

(1)　作成方法

回答書に記載された意見の趣旨を変えない範囲で要約し、取りまとめて作成します。

(2)　公開方法

神奈川県ホームページ上に公開します。

５　開催結果の通知

作成した議事録を各委員へ送付することによってお知らせします。

６　資料

○　かながわ水源地域活性化計画（案）～やまなみ五湖の豊かな地域づくりに向けて～
○　第４回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会資料

次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会名簿

(1) 委員

	氏　名	御　　所　　属　　等
1	宮林（みやばやし）　茂幸（しげゆき）	東京農業大学地域環境科学部教授　【委員長】
2	鷲尾（わしお）　裕子（ゆうこ）	松蔭大学観光メディア文化学部准教授
3	中里（なかざと）　正巳（まさみ）	(一社)相模湖観光協会事務局長
4	石田（いしだ）　貴久（たかひさ）	山北町森林組合職員
5	米田（よねた）　博行（ひろゆき）	芳雅美術工芸代表
6	岩澤（いわさわ）　克美（かつみ）	ＮＰＯ法人結の樹よってけし理事長
7	宮崎（みやざき）　仁男（よしお）	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団常務理事
8	石井（いしい）　千春（ちはる）	相模原市緑区役所城山まちづくりセンター所長
9	新井（あらい）　武雄（たけお）	相模原市緑区役所相模湖まちづくりセンター所長
10	稲葉（いなば）　展史（のぶふみ）	山北町農林課長
11	齋藤（さいとう）　伸介（しんすけ）	愛川町環境経済部商工観光課長
12	折田（おりた）　克也（かつや）	清川村産業観光課長

(2) 事務局

	氏　名	職　　名
1	田邉（たなべ）　親司（ちかし）	神奈川県政策局政策部土地水資源対策課長
2	宮本（みやもと）　晋（しん）	神奈川県環境農政局緑政部水源環境保全課長
3	渡邊（わたなべ）　太郎（たろう）	神奈川県国際文化観光局観光部観光企画課長
4	石井（いしい）　幸介（こうすけ）	神奈川県県央地域県政総合センター企画調整部長
5	磯﨑（いそざき）　孝喜（たかよし）	神奈川県県西地域県政総合センター企画調整部長